

国際基幹航路の寄港拡大に向けた措置に関する要望（2019.10.9）

我が国港湾の競争力強化に向けては、港湾関連データ連携基盤構築の検討や地方港と国際戦略港湾とのネットワーク強化など様々な取り組みが行われている。一方、国際基幹航路を運航する大型コンテナ船が支払う総コストは、釜山や上海などの近隣港湾と比べて総じて高いとの実態があり、コスト面でのイコールフットィングが図られるよう見直しが必要である。

こうした状況を踏まえ、物流委員会は、国際基幹航路に就航するコンテナ船が国際戦略港湾等に寄港する際に支払うとん税・特別とん税を軽減するとともに、コンテナヤードの混雑緩和に向けた各種インフラ整備などの措置を一層促進することを求める要望を取り纏め、2019年10月9日、国土交通省港湾局宛提出した。

国際基幹航路の寄港拡大に向けた措置に関する要望

2019年10月9日
一般社団法人日本貿易会
物流委員会

グローバル化した世界において、我が国経済の繁栄・発展を図るためには貿易活動の更なる拡大が必要である。こうした中、コンテナ船の大型化、船会社のアライアンス化はますます進展しており、それらを背景として、各国の船会社においては国際基幹航路の絞り込みが進んでいる。この結果、近隣諸国の港湾との競争が激化し、貿易活動の拠点となる国際戦略港湾等へのコンテナ船の寄港回数は減少傾向にある。この傾向が続いた場合、我が国が貿易活動を円滑に行う上で支障をきたすことが懸念される。

我が国港湾のこれ以上の利便性の低下を回避するためにも、寄港に係るコストを軽減すること等により、我が国港湾への寄港拡大に向けた一

層の対策をとることが重要である。このため、下記の措置を通じて国際基幹航路の寄港拡大を図ることを要望する。

記

- ・国際基幹航路に就航するコンテナ船が国際戦略港湾等に寄港する際に支払う、とん税・特別とん税を軽減すること
- ・コンテナヤードの混雑緩和に向けた各種インフラ整備などの措置を一層促進すること

以上